



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 佐々木 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,100,262	△4.7	206,649	△14.0	152,405	△22.1	73,705	△46.5
23年3月期	6,398,505	1.7	240,273	91.8	195,549	468.2	137,845	—

(注) 当期包括利益 24年3月期 27,258百万円 (△66.2%) 23年3月期 80,699百万円 (137.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.40	17.17	8.5	2.7	3.4
23年3月期	32.55	31.25	16.6	3.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17,035百万円 23年3月期 18,478百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,731,246	1,236,522	867,268	15.1	204.79
23年3月期	5,379,319	1,179,616	868,119	16.1	204.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	334,997	△377,227	△240	214,305
23年3月期	374,084	△214,700	△154,716	258,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	21,176	15.4	2.5
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	33,880	46.0	3.9
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000,000	3.0	90,000	12.2	35,000	△17.3	20,000	△11.8	4.72
通期	6,400,000	4.9	300,000	45.2	210,000	37.8	135,000	83.2	31.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	4,237,602,026 株	23年3月期	4,237,602,026 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期	2,636,058 株	23年3月期	2,519,870 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	4,235,024,465 株	23年3月期	4,235,296,768 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,209,013	△10.6	△14,208	—	△32,636	—	39,202	△62.8
23年3月期	3,590,964	6.2	53,279	—	112,643	—	105,378	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.26	—
23年3月期	24.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,897,747	938,663	24.1	221.65
23年3月期	3,678,206	935,281	25.4	220.84

(参考) 自己資本 24年3月期 938,663百万円 23年3月期 935,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、12ページをご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。配当予想については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書	P. 14
(3) 連結資本勘定計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 22
1株当たり情報	P. 23
重要な後発事象	P. 24
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 30
(5) 会計方針の変更	P. 30
(6) 会計上の見積りの変更	P. 30
6. その他	
(1) 役員の変動	P. 31

7. 補足資料

(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-3
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-4
(6) パソコン売上高・営業損益	補足-4
(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(8) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(9) 液晶売上高・営業損益・設備投資	補足-5
(10) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益	補足-5
(11) 医用システム売上高・営業損益	補足-5
2011年度（第173期）決算概要	補足-6

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①2011年度の経営成績について

(ア) 連結

売上高	6兆1,003億円	(△ 2,982億円)
営業損益	2,066億円	(△ 337億円)
継続事業税引前損益	1,524億円	(△ 431億円)
当期純損益 (※)	737億円	(△ 641億円)

() 内 前期比較

(※)「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、中国、インド等の新興経済地域における景気の拡大傾向が続き、米国も緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の一部の国々における財政の先行き不安、各国の緊縮財政、金融システムに対する懸念等の影響により、依然として厳しい状況にあります。今後は緩やかな景気回復が継続することが見込まれますが、原油価格の高騰、米国及び欧州における失業率の高止まり、欧州政府債務危機の影響等が懸念されます。

また、国内経済も、東日本大震災、欧州政府債務危機、急激な円高の影響等により厳しい状況が続いており、原油価格の上昇、電力の供給能力不足等の懸念材料が依然として残っています。

このような状況下、当社グループは厳しい事業環境を乗り越えグローバルトップの複合電機メーカーを目指し、グローバル事業展開を進めるとともに、統合ストレージ(記憶装置)、スマートコミュニティ、ヘルスケア等の成長が見込まれる領域を注力事業として戦略的投資や事業買収等を行い、新たな収益の基盤を創出する事業構造転換を強力に進めました。また、国内外の拠点再編、集約や海外調達、生産の拡大等によるコスト構造の改善、急激な景気後退や為替変動に強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、売上高は、社会インフラ部門が増収になったものの、急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、前期比2,982億円減少し6兆1,003億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門、社会インフラ部門がいずれも増益になりましたが、急激な為替変動や震災、タイで発生した洪水の影響に加え、デジタルプロダクツ部門の悪化により、前期比337億円減少し2,066億円になり、継続事業税引前損益も前期比431億円減少し1,524億円になりました。当期純損益は、当期における法人税法の一部改正による一時的な税金費用の増加の影響等もあり、641億円減少し737億円になりました。

当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	16,640 (△ 2,537 : 87%)	△ 282 (△ 571)
電子デバイス部門	16,163 (△ 1,416 : 92%)	902 (+ 190)
社会インフラ部門	24,128 (+ 1,351 : 106%)	1,342 (+ 46)
家庭電器部門	5,768 (△ 230 : 96%)	57 (△ 31)
その他部門	3,269 (△ 81 : 98%)	29 (+ 22)
セグメント間消去	△4,965	18
合計	61,003 (△ 2,982 : 95%)	2,066 (△ 337)

単位：億円、() 内 前期比較、△はマイナスを表示（以下、同じ）

(注) 2011年7月1日の組織変更により、従来デジタルプロダクツ部門に含まれていたハードディスク装置（HDD）、光ディスク装置（ODD）を部品事業の一部と位置づけ、ハードディスク装置は半導体事業と統合しセミコンダクター&ストレージ社が担当し、光ディスク装置はODD事業統括部が担当することになり、いずれも電子デバイス部門に含まれることになりました。これに伴い、当期の業績については2011年4月に遡って組替表示しています。また、過年度の数値も組み替えて表示しています。なお、ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「記憶装置事業」と表記しています。

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

テレビ等の映像事業が新興経済地域で伸長したものの、国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の大幅な減少、価格下落の影響等により減収になり、パソコン事業も急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比2,537億円減少し1兆6,640億円になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果等により増益になりました。映像事業は、ODMの積極的活用、国内外の拠点再編、集約等により損益影響は軽減されたものの、国内における販売数量の大幅な減少、価格下落の影響を受け悪化しました。この結果、部門全体の営業損益は前期比571億円悪化し△282億円になりました。

<電子デバイス部門>：減収、増益

記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリート、システムLSIの需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業も海外子会社であったAFP社を2010年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,416億円減少し1兆6,163億円になりました。

損益面では、半導体事業が構造改革やコスト削減の効果はあったものの、ディスクリート、システムLSIの需要減、円高、タイで発生した洪水の影響等により減益になりましたが、メモリは販売数量の増加もあり一定の利益水準を確保しました。一方、記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で、液晶ディスプレイ事業が構造改革の効果もあり増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比190億円増加し902億円になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、ランディス・ギ

ア社の買収効果もあって増収になり、昇降機事業も堅調に推移した結果、部門全体の売上高は前期比1,351億円増加し2兆4,128億円になりました。

損益面では、電力・社会インフラシステム事業が増収により増益になり、ITソリューション事業も増益となった結果、部門全体の営業損益は前期比46億円増加し1,342億円になりました。

<家庭電器部門>：減収、減益

一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴いLED照明等が伸長し増収になりましたが、白物家電事業がタイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による需要減の影響を受けた結果、部門全体の売上高は前期比230億円減少し5,768億円になりました。

損益面では、LED照明を中心に一般照明事業が好調であったものの、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体の営業損益は前期比31億円減少し57億円になりました。

<その他部門>：減収、増益

売上高は前期比81億円減少し3,269億円になりましたが、営業損益は前期比22億円増加し29億円になりました。

(イ) 単 独

売上高	3兆2,090億円	(△3,820億円)
経常損益	△326億円	(△1,452億円)
当期純損益	392億円	(△662億円)

() 内 前期比較

売上高は前期比3,820億円減少し3兆2,090億円になり、経常損益は1,452億円悪化し△326億円になりました。当期純損益は、前期比662億円減少し392億円になりました。

②2011 年度第 4 四半期 (2012 年 1 月から同年 3 月まで) の経営成績について (連結)

売上高	1 兆 7,464 億円 (+ 175 億円)
営業損益	1,158 億円 (+ 178 億円)
継続事業税引前損益	1,198 億円 (+ 123 億円)
当期純損益	616 億円 (△ 360 億円)

() 内 前年同期比較

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、この項において同じ)。

第 4 四半期 (2012 年 1 月から同年 3 月まで、以下、当四半期) の売上高はデジタルプロダクツ部門が減収になったものの社会インフラ部門が増収になった結果、前年同期比 175 億円増加し 1 兆 7,464 億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門が悪化しましたが、電子デバイス部門が好調で、社会インフラ部門も増益になった結果、前年同期比 178 億円増加し 1,158 億円になりました。継続事業税引前損益は前年同期比 123 億円増加し 1,198 億円になりましたが、当期純損益は前年同期比 360 億円減少し 616 億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ部門	3,704 (△ 362 : 91%)	△169 (△ 228)
電子デバイス部門	4,325 (△ 48 : 99%)	357 (+ 385)
社会インフラ部門	8,545 (+ 805 : 110%)	955 (+ 59)
家庭電器部門	1,359 (△ 176 : 89%)	△ 11 (△ 58)
その他部門	869 (+ 10 : 101%)	19 (+ 12)
セグメント間消去	△1,338	7
合計	17,464 (+ 175 : 101%)	1,158 (+ 178)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：減収、悪化

パソコン事業が増収だったものの、テレビ等の映像事業が国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の減少、価格下落の影響等により大幅な減収になった結果、部門全体の売上高は前年同期比 362 億円減少し 3,704 億円になりました。

損益面では、映像事業が減収により悪化し、パソコン事業も黒字を確保したものの減益となった結果、部門全体の営業損益は前年同期比 228 億円悪化し△169 億円になりました。

<電子デバイス部門>：売上高横ばい、改善

記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で増収になったものの、半導体事業は急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリット、システム LSI の需要減の影響等により減収で、部門全体の売上高は前年同期比横ばいの 4,325 億円になりました。

損益面では、記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で、システム LSI も大幅に改善し、メモリが減益になったものの、部門全体の営業損益は前年同期比 385 億円改善し 357 億円の黒字になりました。

<社会インフラ部門>：増収、増益

電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、ランディス・ギア社の買収効果もあり増収になり、医用システム事業も増収で、部門全体の売上高は前年同期比805億円増加し8,545億円になりました。

損益面では、電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、ITソリューション事業も好調だった結果、部門全体の営業損益は前年同期比59億円増加し955億円になりました。

<家庭電器部門>：減収、悪化

白物家電事業がタイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による販売数量の減少等の影響を受け、部門全体の売上高は前年同期比176億円減少し1,359億円になりました。

損益面では、白物家電事業が減収により減益になった結果、部門全体の営業損益は前年同期比58億円減少し△11億円になりました。

<その他部門>：売上高横ばい、増益

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。また、2011年7月1日にハードディスク装置、光ディスク装置がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動したことに伴い、当期についても2011年4月に遡って組替表示しています。

なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

③次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2012年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連 結

売上高	64,000 億円	(+2,997 億円)
営業損益	3,000 億円	(+ 934 億円)
税引前損益	2,100 億円	(+ 576 億円)
当期純損益	1,350 億円	(+ 613 億円)

() 内 当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ部門	17,100 (103%)	150 (+432)	パソコン事業が堅調で、流通・事務用機器事業が買収効果による伸長を、映像事業も改善施策の効果を見込み、部門全体として増収、増益の見通し
電子デバイス部門	16,400 (114%)	1,000 (+246)	ディスクリット、システム LSI の改善に加え、メモリ、ハードディスク装置、SSD 等の統合ストレージも伸長し増収、増益の見通し
社会インフラ部門	26,000 (108%)	1,650 (+308)	電力・社会インフラシステム、医用システム等が堅調で増収、増益の見通し
家庭電器部門	6,400 (111%)	100 (+ 43)	LED を中心とする一般照明事業が堅調で、白物家電事業も改善し増収、増益の見通し
その他部門	3,400 (67%)	100 (△ 77)	液晶ディスプレイ事業売却の影響による
セグメント間消去等	△5,300	0	—
合 計	64,000 (105%)	3,000 (+934)	—

単位：億円、() 内 当期比較

(注) 2012年3月、当社は東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。これに伴い、本項においては、2011年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状況

- ・総資産は、グローバル競争力強化のための戦略的投資等を行った結果、2011年3月末に比べ3,519億円増加し、5兆7,312億円になりました。
- ・株主資本は、為替の影響、株式市場の低迷等によりその他の包括損益累計額が464億円減少したことや剰余金の配当等があったものの、当期純損益が737億円の黒字となったことにより、2011年3月末とほぼ同額の8,673億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2011年3月末に比べ1,545億円増加し、1兆2,358億円になりました。
- ・2012年3月末の株主資本比率は、戦略的投資に伴う総資産の増加により、15.1%と2011年3月末に比べ1.0ポイント減少し、D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）は142%になり、2011年

3月末に比べ17ポイント増加しました。

- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは△422億円（前期比△2,016億円）となりました。これは、主としてランディス・ギア社買収等グローバル競争力強化のための戦略的投資による支出が前期と比べ増加したことによるものです。

②主要指標のトレンド

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
株主資本比率(%)	8.2	14.6	16.1	15.1
時価ベースの株主資本比率(%)	15.1	37.5	32.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.4	3.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.5	11.2	10.5

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期（2011年度）は中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様への配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに1株につき4円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき8円になりました。

次期（2012年度）の剰余金の配当については、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 554 社（2012年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 96 社、電子デバイス部門が 47 社、社会インフラ部門が 289 社、家庭電器部門が 54 社、その他部門が 68 社となっています。連結子会社数については、2011年3月末に比べ 56 社増加しました。

また、持分法適用会社は 196 社（2012年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2011年6月22日提出）からの主な変更は以下のとおりです。

- ・2011年6月、米国法人バイタル・イメージズ社を連結子会社化
- ・2011年7月、スイス法人ランディス・ギア社及びその子会社を連結子会社化するとともに、同社の持株会社を設立し、その株式の40%を(株)産業革新機構に譲渡（当社は60%を保有）
- ・2012年2月、法人向け金融サービス事業を会社分割により承継させた会社の株式を興銀リース(株)へ譲渡し、会社分割後の東芝ファイナンス(株)を連結子会社化
- ・2012年3月、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡

3. 経営方針

東日本大震災やタイで発生した洪水の影響に加え、欧州の一部の国々における財政の先行き不安や急激な為替変動等の厳しい事業環境の下、当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進していきます。

(1) 事業構造転換

当社グループの将来の収益確保と新たな成長に向け、成長著しい新興経済地域への展開を継続、強化するとともに、注力事業の強化加速、世界初、世界 No. 1 商品・サービスの開発等を推進していきます。

また、情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

①注力事業の強化加速

将来の事業成長を確保し新たな収益の柱とすべく、以下の各注力領域で事業拡大を更に加速していきます。

・統合ストレージ（記憶装置）事業

NAND型フラッシュメモリ、高性能SSDからハードディスク装置までの幅広いラインアップにより、部品事業にとどまらないソリューションの提供を行っていきます。

・スマートコミュニティ事業

ネットワークを通じた大容量情報の最適管理を支えるクラウドサービスを基盤とし、エネルギーから情報、セキュリティ、水、交通、医療まで、街全体に係るトータルソリューションを提案していきます。

・パワーエレクトロニクス・EV事業

エネルギーの効率的な利用に不可欠な製品である高効率モータ、省電力インバータ、二次電池等を活用し、交通ソリューション事業の展開を加速していきます。

・再生可能エネルギー事業

地熱、太陽光、小規模水力、風力等のラインアップ拡充とそれによる最適なエネルギーソリューションの提供を行っていきます。

・ヘルスケア事業

検査領域に加え、当社グループ内の連携と強みの融合による治療領域の取組み強化とIT技術化領域の拡大を推進していきます。

・デジタルプロダクト融合商品・サービス事業

映像とパソコンの技術を融合させた商品の本格展開に加え、電子書籍等のネットワークを利用したコンテンツ、サービス事業の拡大を進めていきます。

②世界初、世界 No. 1 商品、サービス

注力事業の更に見据えた次々世代の成長の芽を育成するため、他社に先駆けた「世界初」の魅力的な商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェア No. 1 を続ける「世界 No. 1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。これに向けたイノベーションを加速するため、人材の多様性推進、研究費の注力分野・新領域への集中、飛躍的な発想の創出とその具体化を進める仕組みの整備等を推進していきます。

③新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域においては、地域に密着した商品投入と広告展開強化の相乗効果により、ブランド価値をより一層向上させるとともに、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により利益ある売上拡大を実現していきます。

(2) 事業構造改革

当社グループは、更なる効率化や資産の有効活用による企業体質の変革を進めるとともに、事業の集中と選択を引き続き推進し、各事業課題の抜本的見直しによる全事業黒字化と高収益化の実現に向けた事業構造改革を継続し深化させていきます。

具体的には、3年間累計の固定費を約1兆5,000億円削減するとともに、変動費についてもグローバル調達拡大や調達先の複数化等により、調達・物流コストの削減を進めてきています。このほか、円高に対応するグローバル最適生産・調達体制の構築、国内外の販売、サービス、生産拠点の集約・最適化、欧州政府債務危機への備えとして棚卸管理の徹底、資金枠の確保等の各種施策を推進し、経営基盤と事業継続マネジメントの強化を図ります。

(3) 部門別の施策

以上のような全社方針に基づき、以下のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行していきます。

①デジタルプロダクツ部門

新興経済地域への地域に密着した商品投入の継続、広告展開と店頭展示の連携強化、販路の拡大等により売上拡大と高付加価値化を推進し、映像事業の早期黒字化を目指します。

また、従来のハードウェア単体のビジネスをサービス、ソリューション、コンテンツの各事業と連携したものにしていくことで、消費者向けだけでなく企業向けビジネスの拡大も進めていきます。

②電子デバイス部門

開発人材の拡充により競争力のある製品の確実な開発と立上げを推進し、他社に先駆けた次世代 NAND 型フラッシュメモリの開発、高画質・低消費電力の実現によるデジタルカメラ向け CMOS センサ分野でのシェア拡大、高成長のパワーデバイス市場への積極的展開によるディスクリートの収益力強化等を目指していきます。

また、製品の共通化による品種の絞込み、新興経済地域の市場深耕、拠点の集約・最適化等により利益の更なる拡大を目指します。

③社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及びリソースの投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。また、震災復興、再生可能エネルギー事業についても引き続き推進するとともに、エネルギーソリューション・サービス事業の展開に向け社会インフラ部門の製品ラインアップを拡充することにより継続的な収益の創出を目指します。原子力事業については、福島第一原子力発電所の安定化に向けた支援の継続や、高い安全性を有する現行プラントの普及を進めるとともに、国際的な安全評価及び設備基準の

見直し等に対する協力や更に安全性の高い次世代プラントの供給に取り組んでいきます。

④家庭電器部門

白物家電事業については地域に密着した商品の投入により、市場が拡大している新興経済地域を中心に海外事業を拡大し、売上的大幅な増加を目指します。LED 照明事業については、コスト競争力を強化するとともに、事業拡大を図ります。

(4) CSR、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進するため、環境性能 No. 1 の商品創出や先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界 No. 1 の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用、医療の改善、産業復興や人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、時代の変化を先取りするイマジネーションの発揮と、イノベーションの乗数効果を発揮することで新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を推進し、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境等が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2011年度末 (2012年3月31日現在) (A)	2010年度末 (2011年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,001,417	2,799,668	201,749
現金及び現金同等物	214,305	258,840	△44,535
受取手形及び売掛金	1,307,634	1,124,180	183,454
棚卸資産	884,264	864,382	19,882
その他の流動資産	595,214	552,266	42,948
長期受取債権	49,164	2,540	46,624
投資等	652,235	657,840	△5,605
有形固定資産	851,365	900,205	△48,840
その他の資産	1,177,065	1,019,066	157,999
資産計	5,731,246	5,379,319	351,927
(負債・資本の部)			
流動負債	2,659,260	2,498,309	160,951
短期借入金	326,141	311,762	14,379
支払手形及び買掛金	1,293,028	1,194,229	98,799
その他の流動負債	1,040,091	992,318	47,773
未払退職及び年金費用	778,580	734,309	44,271
長期借入金及びその他の固定負債	1,056,884	967,085	89,799
資本	1,236,522	1,179,616	56,906
株主資本	867,268	868,119	△851
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	401,125	399,552	1,573
利益剰余金	595,583	551,523	44,060
その他の包括損益累計額	△567,843	△521,396	△46,447
自己株式	△1,498	△1,461	△37
非支配持分	369,254	311,497	57,757
負債・資本計	5,731,246	5,379,319	351,927
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	57,093	62,455	△5,362
外貨換算調整額	△286,126	△275,108	△11,018
年金負債調整額	△338,348	△308,681	△29,667
未実現デリバティブ評価損益	△462	△62	△400
借入金・社債残高	1,235,761	1,081,306	154,455

(2) 連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕 (A)	2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	6,100,262	6,398,505	△298,243	95 %
売 上 原 価	4,633,558	4,897,547	△263,989	95
売 上 総 利 益	1,466,704	1,500,958	△34,254	98
%	24.0	23.5	0.5	
販売費及び一般管理費	1,260,055	1,260,685	△630	100
営 業 損 益	206,649	240,273	△33,624	86
%	3.4	3.8	△0.4	
営 業 外 収 益	104,463	94,993	9,470	110
受 取 利 子	4,563	3,931	632	116
受 取 配 当 金	6,121	4,773	1,348	128
雑 収 入	93,779	86,289	7,490	109
営 業 外 費 用	158,707	139,717	18,990	114
支 払 利 子	31,815	32,331	△516	98
雑 損 失	126,892	107,386	19,506	118
営 業 外 損 益	△54,244	△44,724	△9,520	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	152,405	195,549	△43,144	78
%	2.5	3.1	△0.6	
法 人 税 等	64,964	40,720	24,244	160
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	87,441	154,829	△67,388	56
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△1,295	△8,183	6,888	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	86,146	146,646	△60,500	59
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	12,441	8,801	3,640	141
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	73,705	137,845	△64,140	53
%	1.2	2.2	△1.0	

(注)2011年度及び2010年度における包括損益は、それぞれ27,258百万円及び80,699百万円です。

2. 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要	2011年度第4四半期 〔2012年1月1日～ 2012年3月31日〕 (A)	2010年度第4四半期 〔2011年1月1日～ 2011年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,746,394	1,728,890	17,504	101
売 上 原 価	1,300,307	1,322,493	△22,186	98
売 上 総 利 益	446,087	406,397	39,690	110
%	25.5	23.5	2.0	
販売費及び一般管理費	330,216	308,394	21,822	107
営 業 損 益	115,871	98,003	17,868	118
%	6.6	5.7	0.9	
営 業 外 収 益	61,219	60,308	911	102
受 取 利 子	1,190	1,117	73	107
受 取 配 当 金	2,381	1,739	642	137
雑 収 入	57,648	57,452	196	100
営 業 外 費 用	57,326	50,733	6,593	113
支 払 利 子	9,539	8,032	1,507	119
雑 損 失	47,787	42,701	5,086	112
営 業 外 損 益	3,893	9,575	△5,682	41
継 続 事 業 税引前四半期純損益	119,764	107,578	12,186	111
%	6.9	6.2	0.7	
法 人 税 等	51,866	8,083	43,783	642
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	67,898	99,495	△31,597	68
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△652	△631	△21	-
非支配持分控除前 四半期純損益	67,246	98,864	△31,618	68
非支配持分帰属損益 (控除)	5,615	1,206	4,409	466
当社株主に帰属する 四半期純損益	61,631	97,658	△36,027	63
%	3.5	5.6	△2.1	

(注)2011年度第4四半期連結会計期間及び2010年度第4四半期連結会計期間における包括損益は、それぞれ77,838百万円及び93,978百万円です。

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位: 百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2010年3月31日現在残高	439,901	447,733	375,376	△464,250	△1,305	797,455	330,167	1,127,622
資本剰余金から利益剰余金への振替		△46,772	46,772					
非支配持分との資本取引及びその他		△1,406				△1,406	△8,841	△10,247
当社株主への配当金			△8,470			△8,470		△8,470
非支配持分への配当金							△8,278	△8,278
包括損益								
当期純損益			137,845			137,845	8,801	146,646
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△10,771		△10,771	1,714	△9,057
外貨換算調整額				△43,641		△43,641	△13,408	△57,049
年金負債調整額				△5,333		△5,333	654	△4,679
未実現デリバティブ評価損益				2,599		2,599	688	3,287
包括損益						80,699	△1,551	79,148
自己株式の取得及び処分(純額)		△3			△156	△159		△159
2011年3月31日現在残高	439,901	399,552	551,523	△521,396	△1,461	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引及びその他		1,576				1,576	57,455	59,031
当社株主への配当金			△29,645			△29,645		△29,645
非支配持分への配当金							△7,629	△7,629
包括損益								
当期純損益			73,705			73,705	12,441	86,146
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△5,362		△5,362	38	△5,324
外貨換算調整額				△11,018		△11,018	△337	△11,355
年金負債調整額				△29,667		△29,667	△3,952	△33,619
未実現デリバティブ評価損益				△400		△400	△259	△659
包括損益						27,258	7,931	35,189
自己株式の取得及び処分(純額)		△3			△37	△40		△40
2012年3月31日現在残高	439,901	401,125	595,583	△567,843	△1,498	867,268	369,254	1,236,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

摘 要	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕 (A)	2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	86,146	146,646	△60,500
減価償却費	246,970	259,604	△12,634
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△13,926	△6,406	△7,520
受取債権の増減	△194,430	96	△194,526
棚卸資産の増減	△20,917	△100,945	80,028
支払債務の増減	120,594	59,176	61,418
その他	110,560	15,913	94,647
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	248,851	227,438	21,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,997	374,084	△39,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	113,456	63,818	49,638
2. 有形固定資産の購入	△291,733	△229,229	△62,504
3. 無形資産の購入	△39,426	△30,851	△8,575
4. 投資有価証券の購入	△18,435	△6,201	△12,234
5. 関連会社に対する投資等の増減	15,444	△38,424	53,868
6. その他	△156,533	26,187	△182,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,227	△214,700	△162,527
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△42,230	159,384	△201,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	370,911	159,807	211,104
2. 長期借入金の返済	△206,325	△406,846	200,521
3. 短期借入金の増減	△128,267	109,895	△238,162
4. 配当金の支払	△37,007	△17,601	△19,406
5. その他	448	29	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△154,716	154,476
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,065	△13,277	11,212
V 現金及び現金同等物純増減額	△44,535	△8,609	△35,926
VI 現金及び現金同等物期首残高	258,840	267,449	△8,609
VII 現金及び現金同等物期末残高	214,305	258,840	△44,535

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 554社 (東芝テック(株), 東芝プロントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 196社 (芝浦エレクトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)プロコン, 池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結 : 56社増 (新規 85社) ランデイス・ギア社、パیتال・イメージス社、東芝ファイナンス(株) 他
(除外 29社) 東芝モバイルディスプレイ(株) 他

持分法 : 6社減 (新規 11社)
(除外 17社) 東芝ファイナンス(株) (会社分割後、連結子会社へ) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

最近の有価証券報告書(2011年6月22日提出)における記載から重要な変更はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2011年度 (A) 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕 (構成比%)	2010年度 (B) 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,663,981 (25)	1,917,758 (28)	△253,777 (△3)	87 [%]
	電子デバイス	1,616,260 (24)	1,757,869 (25)	△141,609 (△1)	92
	社会インフラ	2,412,818 (37)	2,277,651 (33)	135,167 (4)	106
	家庭電器	576,750 (9)	599,785 (9)	△23,035 (-)	96
	その他	327,019 (5)	335,076 (5)	△8,057 (-)	98
	計	6,596,828 (100)	6,888,139 (100)	△291,311	96
	消 去	△496,566	△489,634	△6,932	-
連 結	6,100,262	6,398,505	△298,243	95	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△28,191	28,892	△57,083	-
	電子デバイス	90,174	71,195	18,979	127
	社会インフラ	134,247	129,615	4,632	104
	家庭電器	5,692	8,751	△3,059	65
	その他	2,831	735	2,096	385
	計	204,753	239,188	△34,435	86
	消 去	1,896	1,085	811	-
連 結	206,649	240,273	△33,624	86	

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2011年度第4四半期(A) 〔2012年1月1日～ 2012年3月31日〕 (構成比%)	2010年度第4四半期(B) 〔2011年1月1日～ 2011年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	370,400 (20)	406,707 (22)	△36,307 (△2)	91 [%]
	電子デバイス	432,468 (23)	437,251 (23)	△4,783 (-)	99
	社会インフラ	854,469 (45)	773,984 (42)	80,485 (3)	110
	家庭電器	135,842 (7)	153,442 (8)	△17,600 (△1)	89
	その他	87,042 (5)	85,919 (5)	1,123 (-)	101
	計	1,880,221 (100)	1,857,303 (100)	22,918	101
	消 去	△133,827	△128,413	△5,414	-
連 結	1,746,394	1,728,890	17,504	101	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△16,895	5,853	△22,748	-
	電子デバイス	35,694	△2,791	38,485	-
	社会インフラ	95,522	89,601	5,921	107
	家庭電器	△1,127	4,610	△5,737	-
	その他	1,857	799	1,058	232
	計	115,051	98,072	16,979	117
	消 去	820	△69	889	-
連 結	115,871	98,003	17,868	118	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2011年度 (A)	2010年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕 (構成比%)	〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ	1,179,559 (19)	1,280,718 (20)	△101,159 (△1)	92 [%]
	北	1,122,957 (19)	1,157,934 (18)	△34,977 (1)	97
	欧	729,354 (12)	817,043 (13)	△87,689 (△1)	89
	そ の 他	292,948 (5)	291,041 (4)	1,907 (1)	101
海 外 売 上 高		3,324,818 (55)	3,546,736 (55)	△221,918 (-)	94
連 結 売 上 高		6,100,262 (100)	6,398,505 (100)	△298,243	95

2. 第4四半期連結会計期間 (3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2011年度第4四半期 (A)	2010年度第4四半期 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2012年1月1日～ 2012年3月31日〕 (構成比%)	〔2011年1月1日～ 2011年3月31日〕 (構成比%)		
ア	ジ	299,670 (17)	321,949 (19)	△22,279 (△2)	93 [%]
	北	299,373 (17)	295,767 (17)	3,606 (-)	101
	欧	195,539 (11)	171,441 (10)	24,098 (1)	114
	そ の 他	77,860 (5)	113,611 (6)	△35,751 (△1)	69
海 外 売 上 高		872,442 (50)	902,768 (52)	△30,326 (△2)	97
連 結 売 上 高		1,746,394 (100)	1,728,890 (100)	17,504	101

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘 要	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)
売却可能有価証券 株 式		
取 得 原 価	76,682	91,790
公 正 価 額	174,816	201,811
未実現保有損益	98,134	110,021
負債証券		
取 得 原 価	3,210	5
公 正 価 額	3,067	5
未実現保有損益	△143	0
合 計		
取 得 原 価	79,892	91,795
公 正 価 額	177,883	201,816
未実現保有損益	97,991	110,021

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘 要	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	88,453
時 価	167,732	155,662
差 額	79,279	67,209

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2011年度 〔2011年4月1日～2012年3月31日〕	2010年度 〔2010年4月1日～2011年3月31日〕
1株当たり株主資本	204.79	204.98
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	17.70	34.47
希薄化後1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	17.47	33.10
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△0.30	△1.92
希薄化後1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△0.30	△1.92
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	17.40	32.55
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	17.17	31.25

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 〔2011年4月1日～2012年3月31日〕	2010年度 〔2010年4月1日～2011年3月31日〕
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	74,965	145,975
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△1,260	△8,130
当社株主に帰属する当期純損益	73,705	137,845
加重平均発行済普通株式数	4,235,024千株	4,235,297千株
希薄化効果のある転換社債の転換に 伴う追加株式数	56,982千株	175,295千株
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,292,006千株	4,410,592千株

(注) 2011年度及び2010年度の希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の算定について、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めていません。

また、1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び当社株主に帰属する当期純損益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益及び1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損益の合計とはなっていません。

重要な後発事象

子会社におけるIBMのリテール・ストア・ソリューション事業取得合意について

当社子会社である東芝テック(株) (以下「テック」といいます。)は、2012年4月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付でInternational Business Machines Corporation (以下「IBM」といいます。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることに関し合意しました。

今後各国に譲受会社となる新会社を設立し、日本にはその持株会社を設立する予定です。また、円滑な事業移管を考慮し、譲受後一定期間はテックが当該持株会社株式の80.1%、IBMが19.9%を保有しますが、一定期間経過後はテックが当該持株会社を100%子会社にする予定です。

(1) 譲り受ける相手会社の名称

IBMの概要

名称	International Business Machines Corporation
住所	New Orchard Road, Armonk, New York 10504, USA
代表者の氏名	Virginia M. Rometty (バージニア・M・ロメッティ) President and Chief Executive Officer
資本金の額	48,129百万米ドル (約38,503億円) (注1)
事業の内容	ITと統合ソリューションを通じたハードウェア (システム&テクノロジー)、 ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

(注1) 1米ドル当たり80円により円貨換算しています。下記の記載も同様です。

(2) 対象となった事業の内容

リテール・ストア・ソリューション事業に係る開発、販売、保守サービス等

(3) 事業の譲受の理由

テックは、IBMのリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることにより、リテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指します。

(4) 譲受日

2012年6月後半から7月 (予定)

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受企業の名称

各国に新会社を設立する予定のため未定です。

(7) 譲受価格

約850百万米ドル (約680億円) (注2)

(注2) 今回の事業取得の対価については、テックからIBMに対して、譲渡完了日、譲渡完了日の1年後、ならびに3年後のIBM保有株式の買取を含め、3回にわたって支払が実施されます。
(支払予定: 初期支払分 (譲受日) 51.0%相当、繰延払分 (譲受日から1年後) 29.1%相当、
株式買取分 (譲受日から3年後) 19.9%相当)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年度末 (2012年3月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,561	85,507
受取手形及び売掛金	758,430	663,529
たな卸資産	417,303	424,960
その他	597,487	561,782
流動資産合計	1,833,782	1,735,780
固定資産		
有形固定資産	413,838	450,223
無形固定資産	37,631	34,975
投資その他の資産	1,612,495	1,457,227
固定資産合計	2,063,965	1,942,425
資産合計	3,897,747	3,678,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,584	796,993
短期借入金	364,237	193,208
1年内償還予定の社債	50,000	95,010
コマーシャル・ペーパー	0	127,000
その他	585,599	585,745
流動負債合計	1,900,422	1,797,957
固定負債		
社債	440,000	490,000
長期借入金	412,104	238,500
退職給付引当金	194,369	204,031
その他	12,189	12,436
固定負債合計	1,058,662	944,967
負債合計	2,959,084	2,742,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金	380,845	380,850
資本剰余金合計	380,845	380,850
利益剰余金		
利益準備金	3,811	847
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,985	2,222
繰越利益剰余金	96,667	93,837
利益剰余金合計	106,464	96,907
自己株式	△1,498	△1,461
株主資本合計	925,712	916,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,560	19,401
繰延ヘッジ損益	△609	△318
評価・換算差額等合計	12,950	19,083
純資産合計	938,663	935,281
負債純資産合計	3,897,747	3,678,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
売上高	3,209,013	3,590,964
売上原価	2,755,029	3,052,438
売上総利益	453,983	538,525
販売費及び一般管理費	468,192	485,246
営業利益又は営業損失(△)	△14,208	53,279
営業外収益		
受取利息	3,906	3,325
受取配当金	49,858	101,043
その他	21,144	34,308
営業外収益合計	74,909	138,678
営業外費用		
支払利息	24,160	25,971
その他	69,176	53,342
営業外費用合計	93,337	79,313
経常利益又は経常損失(△)	△32,636	112,643
特別利益		
有価証券売却益	21,608	0
固定資産売却益	18,248	32,472
退職給付信託設定益	11,583	0
貸倒引当金戻入額	6,924	0
特別利益合計	58,364	32,472
特別損失		
減損損失	10,299	21,933
貸倒引当金繰入額	0	26,320
事業構造改善費用	0	6,277
特別損失合計	10,299	54,531
税引前当期純利益	15,428	90,584
法人税、住民税及び事業税	△13,216	△2,746
法人税等調整額	△10,558	△12,046
法人税等合計	△23,774	△14,793
当期純利益	39,202	105,378

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	439,901	439,901
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	439,901	439,901
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	427,625
当期変動額		
資本準備金の取崩	0	△427,625
当期変動額合計	0	△427,625
当期末残高	0	0
その他資本剰余金		
当期首残高	380,850	0
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△3
資本準備金の取崩	0	427,625
欠損填補	0	△46,772
当期変動額合計	△5	380,850
当期末残高	380,845	380,850
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847	0
当期変動額		
剰余金の配当	2,964	847
当期変動額合計	2,964	847
当期末残高	3,811	847
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,222	15,010
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3,868	2,222
圧縮記帳積立金の取崩	△105	△15,010
当期変動額合計	3,762	△12,787
当期末残高	5,985	2,222
特別償却準備金		
当期首残高	0	849
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	△849
当期変動額合計	0	△849
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
プログラム等準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,837	△62,632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△3,868	△2,222
圧縮記帳積立金の取崩	105	15,010
特別償却準備金の取崩	0	849
プログラム等準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△32,609	△9,317
欠損填補	0	46,772
当期純利益	39,202	105,378
当期変動額合計	2,829	156,470
当期末残高	96,667	93,837
自己株式		
当期首残高	△1,461	△1,305
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△171
自己株式の処分	15	15
当期変動額合計	△37	△156
当期末残高	△1,498	△1,461
株主資本合計		
当期首残高	916,197	819,450
当期変動額		
剰余金の配当	△29,645	△8,470
当期純利益	39,202	105,378
自己株式の取得	△52	△171
自己株式の処分	9	11
当期変動額合計	9,514	96,747
当期末残高	925,712	916,197

(単位：百万円)

	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,401	35,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,841	△16,585
当期変動額合計	△5,841	△16,585
当期末残高	13,560	19,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△318	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△439
当期変動額合計	△291	△439
当期末残高	△609	△318
純資産合計		
当期首残高	935,281	855,557
当期変動額		
剰余金の配当	△29,645	△8,470
当期純利益	39,202	105,378
自己株式の取得	△52	△171
自己株式の処分	9	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,132	△17,024
当期変動額合計	3,381	79,723
当期末残高	938,663	935,281

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(6) 会計上の見積りの変更

パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上していますが、リサイクル費用見込額の算定に用いる、第三者機関の報告による国内市場の回収率が更新されたため、当期において引当金額の見積りを変更しました。

この変更により、従来の方法と比べて、営業損失が806百万円、経常損失が2,101百万円減少し、税引前当期純利益が2,101百万円増加しています。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日平成24年5月8日公表の「役員候補者決定のお知らせ」
をご参照ください。

2012年5月8日

2011年度決算(連結・単独) 補足資料**(1) 決算概要****連結**

(単位:億円)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高		62,912	63,985	61,003	64,000
	前年度比	97%	102%	95%	105%
営業損益		1,252	2,403	2,066	3,000
継続事業税引前損益		344	1,955	1,524	2,100
当社株主に帰属する当期純損益		-197	1,378	737	1,350
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	-4.93円	32.55円	17.40円	31.88円
	希薄化後	-4.93円	31.25円	17.17円	31.88円
為替換算レート	(円/ドル)	93	86	79	76
	(円/ユーロ)	131	113	110	102

		2009年度	2010年度	2011年度
連結会社数(含東芝)		543社	499社	555社
期末従業員数(千人)		204	203	210
	国内	123	121	117
	海外	81	82	93

単独

(単位:億円)

		2009年度	2010年度	2011年度
売上高		33,828	35,910	32,090
	前年度比	105%	106%	89%
経常損益		-779	1,126	-326
当期純損益		-1,308	1,054	392
1株当たり当期純損益		-32.66円	24.88円	9.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		-	-	-

(2) 事業セグメント別売上高・営業損益

①液晶ディスプレイ事業組替前

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2009年度	2010年度	2011年度
デジタルプロダクト	売上高	18,072	19,177	16,640		4,861	4,066	3,704
	営業損益 (%)	104 0.6%	289 1.5%	-282 -1.7%		12 0.2%	59 1.4%	-169 -4.6%
電子デバイス	売上高	17,285	17,579	16,163		4,708	4,373	4,325
	営業損益 (%)	-99 -0.6%	712 4.1%	902 5.6%		239 5.1%	-28 -0.6%	357 8.3%
社会インフラ	売上高	23,307	22,777	24,128		7,650	7,740	8,545
	営業損益 (%)	1,299 5.6%	1,296 5.7%	1,342 5.6%		793 10.4%	896 11.6%	955 11.2%
家庭電器	売上高	5,798	5,998	5,768		1,523	1,535	1,359
	営業損益 (%)	-54 -0.9%	88 1.5%	57 1.0%		33 2.2%	47 3.0%	-11 -0.8%
その他	売上高	3,277	3,350	3,269		921	859	869
	営業損益 (%)	-3 -0.1%	7 0.2%	29 0.9%		-4 -0.3%	7 0.9%	19 2.1%
小計	売上高	67,739	68,881	65,968		19,663	18,573	18,802
	営業損益	1,247	2,392	2,048		1,073	981	1,151
消去	売上高	-4,827	-4,896	-4,965		-1,351	-1,284	-1,338
	営業損益	5	11	18		13	-1	7
合計	売上高	62,912	63,985	61,003		18,312	17,289	17,464
	営業損益 (%)	1,252 2.0%	2,403 3.8%	2,066 3.4%		1,086 5.9%	980 5.7%	1,158 6.6%

(注)2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

②液晶ディスプレイ事業組替後

(単位:億円)

		通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクト	売上高			16,640	17,100
	営業損益 (%)			-282 -1.7%	150 0.9%
電子デバイス	売上高			14,369	16,400
	営業損益 (%)			754 5.2%	1,000 6.1%
社会インフラ	売上高			24,128	26,000
	営業損益 (%)			1,342 5.6%	1,650 6.3%
家庭電器	売上高			5,768	6,400
	営業損益 (%)			57 1.0%	100 1.6%
その他	売上高			5,063	3,400
	営業損益 (%)			177 3.5%	100 2.9%
小計	売上高			65,968	69,300
	営業損益			2,048	3,000
消去	売上高			-4,965	-5,300
	営業損益			18	0
合計	売上高			61,003	64,000
	営業損益 (%)			2,066 3.4%	3,000 4.7%

(注)2012年3月、当社は東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。これに伴い、本項においては、2011年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

(3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度
アジア	13,051	12,807	11,796
構成比	37%	36%	35%
北米	11,350	11,579	11,230
構成比	33%	33%	34%
欧州	8,410	8,170	7,294
構成比	24%	23%	22%
その他	2,188	2,911	2,928
構成比	6%	8%	9%
合計	34,999	35,467	33,248
海外売上高比率	56%	55%	55%

(4) セグメント別設備投資(発注ベース)

①液晶ディスプレイ事業組替前

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクツ	118	135	128	
前年度比	44%	114%	95%	
電子デバイス	925	2,210	1,496	
前年度比	36%	239%	68%	
社会インフラ	820	671	687	
前年度比	91%	82%	102%	
家庭電器	102	139	185	
前年度比	47%	137%	133%	
その他	134	185	238	
前年度比	53%	137%	129%	
合計	2,099	3,340	2,734	
前年度比	50%	159%	82%	

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
・2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

②液晶ディスプレイ事業組替後

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクツ			128	180
前年度比			95%	140%
電子デバイス			1,476	1,400
前年度比			67%	95%
社会インフラ			687	800
前年度比			102%	117%
家庭電器			185	200
前年度比			133%	108%
その他			258	420
前年度比			140%	163%
合計			2,734	3,000
前年度比			82%	110%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
・2012年3月、当社は東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を(株)ジャパンディスプレイに譲渡しました。これに伴い、本項においては、2011年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

(5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
減 価 償 却 費		2,970	2,588	2,469	2,400
	前年度比	85%	87%	95%	97%
研 究 開 発 費		3,118	3,197	3,199	3,400
	前年度比	87%	103%	100%	106%

(6) パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2009年度	2010年度	2011年度
売 上 高		8,890	9,174	8,229	8,200	2,448	1,994	2,042
	前年度比	93%	103%	90%	100%	121%	81%	102%
営 業 損 益		-88	101	114	50	-94	39	10

(7) 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2009年度	2010年度	2011年度
売 上 高		10,700	11,395	9,802		2,941	2,922	2,562
	前年度比	105%	106%	86%		157%	99%	88%
売 上 高 内 訳	ディスクリット	1,961	1,962	1,682		545	476	377
	システムLSI	3,464	3,352	2,625		883	817	623
	メモ リ	5,275	6,081	5,495		1,513	1,629	1,562
営 業 損 益		23	664	473		286	-24	156
設備投資(発注ベース)		810	1,800	1,280		-	-	-

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(8) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		通期			
		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売 上 高					15,400
	前年度比				-
売 上 高 内 訳	ディスクリット				2,000
	システムLSI				3,000
	メモ リ				5,800
	ストレージ				5,200
	消 去 等				-600
営 業 損 益					1,000
設備投資(発注ベース)					1,400

(注)・上記の数字は、社内カンパニーの「セミコンダクター&ストレージ社」のものです。
 ・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

(9) 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	通期				第4四半期		
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	2,016	2,096	1,794	-	475	486	461
前年度比	79%	104%	86%	-	103%	102%	95%
営業損益	-361	101	148	-	-170	28	42
設備投資(発注ベース)	25	300	20	-	-	-	-

(10) 電力・社会インフラシステム売上高・営業損益 (単位:億円)

	通期			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	16,327	16,489	17,441	18,900
前年度比	96%	101%	106%	108%
営業損益	875	884	990	1,200

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスティングハウス社グループを含む)」と「社会インフラシステム社」を合算したものです。

(11) 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	通期			
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	3,493	3,375	3,508	3,650
前年度比	95%	97%	104%	104%
営業損益	213	197	172	230

2011年度(第173期)決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2011年度 (A) (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (B) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	61,003	63,985	△2,982	95%
営 業 損 益	2,066	2,403	△337	86%
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	1,524	1,955	△431	78%
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	737	1,378	△641	53%
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	17円 40銭	32円 55銭	△15円 15銭	/
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	17円 17銭	31円 25銭	△14円 08銭	/

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は554社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2011年度 (A) (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	2010年度 (B) (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	32,090	35,910	△3,820	89%
経 常 損 益	△326	1,126	△1,452	-
当 期 純 損 益	392	1,054	△662	37%
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	9円 26銭	24円 88銭	△15円 62銭	/
年 間 配 当 金 (期 末 配 当 金)	8円 00銭 (4円 00銭)	5円 00銭 (3円 00銭)	3円 00銭 (1円 00銭)	/

● 詳しいお問い合わせは

広報室広報担当 電話(03)3457-2100